



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <https://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清崎 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 和成 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,122	△5.0	657	△25.9	642	△27.7	774	△63.0
2025年3月期	5,389	△13.4	888	2.0	888	△10.7	2,095	186.5
(注) 包括利益	2026年3月期		701百万円(△66.4%)		2025年3月期		2,087百万円(114.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	404.84	—	8.9	5.2	12.8
2025年3月期	1,085.86	—	25.3	7.3	16.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,266	8,142	66.0	5,291.75
2025年3月期	12,647	9,306	73.2	4,799.46
(参考) 自己資本	2026年3月期	8,096百万円	2025年3月期	9,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,125	△2,581	△1,218	1,535
2025年3月期	1,282	1,660	△1,296	4,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	7.4	1.9
2026年3月期	—	—	—	125.00	125.00	191	30.9	2.5
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	5.1	160	196.3	160	—	60	—	39.22
通期	5,600	9.3	560	△14.8	560	△12.8	330	△57.4	215.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,932,000株	2025年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	402,030株	2025年3月期	1,849株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,913,418株	2025年3月期	1,930,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,939	△4.7	418	△13.2	487	△74.4	645	△63.0
2025年3月期	5,183	△13.7	481	△39.3	1,905	99.8	1,743	146.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	337.31		—					
2025年3月期	903.45		—					

(注)2025年3月期の経常利益は、営業外収益として受取配当金1,419百万円(内、子会社からの配当金1,387百万円)を計上したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,038	5,465	77.7	3,572.45
2025年3月期	8,537	6,795	79.6	3,520.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,465百万円 2025年3月期 6,795百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、深刻化する中東情勢及び米国とイランの紛争影響により、原油価格等の高騰や物価高による景気減速が懸念され、先行きが不透明な状況にあります。米国においては、関税政策の物価への影響が続き個人消費の増加は続いています但成長の鈍化が鮮明になっています。雇用も増加傾向にあるものの勢いは弱まっています。中国では、不動産不況が長期化し、個人消費を中心に内需は弱くデフレ圧力が続いています。政府主導の施策の効果も薄れ、景気の回復は望み難い状況にあり、輸出が経済を支えている状態です。日本経済は、米国の関税政策の影響で外需は停滞しているものの、内需は雇用環境の改善と賃金上昇に支えられ個人消費は堅調に推移しています。インバウンド需要についても中国政府による日本への渡航規制の影響も限定的であり、日本経済を支える主要な原動力となっています。

外航ドライバルク船マーケットは、上期は南半球等での悪天候により停滞気味で始まり、その後中国粗鋼生産の回復や穀物の買込み等もあり回復しました。下期に入ると米国USTRによる中国建造船の米国寄港課税の10月開始を一方的に宣言したこと等により市況は上昇、年末で一服感は出たものの第4四半期は例年に比べ非常に堅調に推移しました。

主な要因としては中国向けの米国大豆が2025年11月の米中首脳会談で最終的には1,200万トンの大豆を米国から購入することになったものが2026年1～3月期に集中し、そのほとんどの船が喜望峰経由のルートを選択したため南米穀物を凌ぐトンマイル効果がありました。また中国からセメント、スラグなど建設関連の原料の輸出が増え、また輸出先もアフリカが伸びておりトンマイル効果がありました。

2026年2月28日に米国・イスラエルによるイラン攻撃が行われ即時にホルムズ海峡の封鎖に至りました。当初は早期終結の可能性も期待されましたが3～4週間が経ったあたりから状況は長期化する様相を見せ始めており、1日の通航隻数は二桁に乗ってきたという情報もありますがそれでも通常の10分の1程度です。非常に強いマーケットでイラン情勢という不確定要素がでてきましたが短期的にはプラス・マイナスも相まって高位安定を保った2026年1～3月期の外航ドライバルク船マーケットだったと言えます。

以上のような状況において、当社グループは、地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図っております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,122百万円（対前連結会計年度比△267百万円、5.0%減）、営業利益657百万円（同△230百万円、25.9%減）となりました。

営業外収益87百万円、営業外費用102百万円を加減し、経常利益は642百万円（同△246百万円、27.7%減）、特別利益として投資有価証券売却益553百万円、特別損失としてアドバイザー費用等83百万円を加減しました結果、税金等調整前当期純利益は1,112百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の反動等もあり、774百万円（同△1,321百万円、63.0%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミの輸送を通じて、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ貨物輸送から短期貸船への運航比率が高まったことに伴い、運賃が減少し貸船料が増加した結果、4,047百万円（対前連結会計年度比△233百万円、5.5%減）となりました。営業費用については、貨物輸送の減少により運航費は減少したものの、2025年6月に竣工した新造船に係る船費の増加等により全体として増加しました。この結果、996百万円（同△279百万円、21.9%減）の営業利益となりました。

② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミ等の輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

業績については、所有船2隻の定期貸船が堅調に推移し貸船料は増加しました。一方で、他社から定期借船に子会社の船員を配乗し、これを別の他社へ定期貸船する取引が、当連結会計年度に終了しました。この影響により、貸船料及び借船料がともに減少したものの、配乗対象となっていた船員を他社への派遣や他社船舶の管理業務に切り替えたことでその他海運業収益が増加しました。この結果、営業収益は950百万円（対前連結会計年度比△41百万円、4.2%減）、営業利益は93百万円（同26百万円、38.7%増）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業については、堅調に推移した結果、営業収益は、124百万円(対前連結会計年度比8百万円、7.0%増)、営業利益は、51百万円(同20百万円、63.6%増)となりました。

(営業利益は配賦不能営業費用(483百万円)控除前のものです。)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ381百万円減少し、12,266百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により固定資産が1,817百万円増加した一方で、現金及び預金の減少などにより流動資産が2,199百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度に比べ782百万円の増加し、4,123百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加により流動負債が266百万円増加し、長期借入金の増加等により固定負債が516百万円増加したことによるものです。

純資産は、自己株式取得による株主資本の減少1,090百万円やその他有価証券評価差額金の減少に伴うその他の包括利益累計額合計の減少77百万円により、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、8,142百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,125百万円、投資活動の結果使用した資金2,581百万円、財務活動の結果使用した資金1,218百万円等を加減した結果、前連結会計年度末に比べ2,650百万円減少し、1,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,125百万円(前連結会計年度比156百万円の収入減)です。これは主に、税金等調整前当期純利益1,112百万円に対し、減価償却費777百万円等の非資金費用の調整や棚卸資産の減少額101百万円といった増加要因があった一方で、契約負債の減少額150百万円、投資有価証券売却益553百万円、法人税等の支払額105百万円等の減少要因を加減した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,581百万円(前連結会計年度において投資活動の結果得られた資金1,660百万円)です。これは、投資有価証券の売却による収入604百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,759百万円や定期預金の預入による支出433百万円等の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,218百万円(前連結会計年度比77百万円の支出減)です。これは、長期借入れによる収入の930百万円がありましたが、主に自己株式取得による支出1,715百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

海運市況及び重油価格は、中東情勢の影響などにより先行きが不透明な状況ではありますが、年間で均すと当期並みの収支を次期に見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期 (2026年3月期) 実績	5,122	657	642	774
次期 (2027年3月期) 予想	5,600	560	560	330
増減額	478	△97	△82	△444

予想前提：平均為替レート 1ドル=150円、予想平均燃料油価格 1トン=700ドル

当社は持続的な成長投資と株主還元の両立を図るため、業績連動と安定配当を組み合わせた新たな還元方針を導入いたしました。

次期の期末配当につきましては、この還元方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向の目安である30%以上の1株当たり配当金額(64.71円以上)が年間配当金下限設定額である1株当たり80円を下回るため、1株当たり80円を予想しております。

なお、次期(2027年3月期)から中間配当を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,775	1,974,913
海運業未収金及び契約資産	156,308	199,734
貯蔵品	365,962	264,096
その他流動資産	178,035	248,036
流動資産合計	4,886,082	2,686,781
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,432,504	14,753,624
減価償却累計額	△5,916,283	△6,673,963
船舶（純額）	4,516,220	8,079,660
建物	870,623	870,623
減価償却累計額	△712,889	△721,535
建物（純額）	157,734	149,088
器具及び備品	55,931	57,631
減価償却累計額	△47,263	△48,385
器具及び備品（純額）	8,667	9,245
土地	167,363	167,363
建設仮勘定	1,577,022	—
その他有形固定資産	38,782	49,638
減価償却累計額	△26,037	△31,036
その他有形固定資産（純額）	12,745	18,601
有形固定資産合計	6,439,753	8,423,959
無形固定資産	8,019	6,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,569	967,716
退職給付に係る資産	90,726	93,886
繰延税金資産	18,177	16,306
その他長期資産	78,528	71,274
投資その他の資産合計	1,314,002	1,149,184
固定資産合計	7,761,775	9,579,346
資産合計	12,647,857	12,266,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	214,990	169,496
1年内返済予定の長期借入金	206,226	412,549
未払法人税等	29,227	270,267
契約負債	281,858	131,032
賞与引当金	34,093	36,688
その他流動負債	67,973	80,558
流動負債合計	834,368	1,100,593
固定負債		
長期借入金	1,307,189	1,754,889
繰延税金負債	908,718	867,085
特別修繕引当金	98,340	191,907
退職給付に係る負債	72,401	86,008
資産除去債務	14,763	14,763
その他固定負債	105,160	107,976
固定負債合計	2,506,573	3,022,630
負債合計	3,340,942	4,123,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	7,685,445	8,305,658
自己株式	△2,312	△1,712,878
株主資本合計	8,758,662	7,668,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,020	427,910
その他の包括利益累計額合計	505,020	427,910
非支配株主持分	43,232	46,685
純資産合計	9,306,914	8,142,904
負債純資産合計	12,647,857	12,266,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
海運業収益		
運賃	3,549,193	2,616,219
貸船料	1,671,612	2,242,729
その他海運業収益	52,209	138,874
海運業収益合計	5,273,015	4,997,823
海運業費用		
運航費	1,524,898	1,005,442
船費	2,178,402	2,510,054
借船料	186,000	323,336
その他海運業費用	26,215	56,413
海運業費用合計	3,915,517	3,895,247
海運業利益	1,357,498	1,102,576
その他事業収益	116,037	124,204
その他事業費用	40,102	34,863
その他事業利益	75,934	89,340
営業総利益	1,433,432	1,191,916
一般管理費	545,385	534,138
営業利益	888,047	657,778
営業外収益		
受取利息	5,051	9,014
受取配当金	36,248	38,029
為替差益	987	30,692
その他営業外収益	29,988	9,972
営業外収益合計	72,276	87,709
営業外費用		
支払利息	31,883	30,503
燃料油売却損	31,514	61,545
その他営業外費用	8,188	10,787
営業外費用合計	71,586	102,836
経常利益	888,737	642,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	553,245
固定資産売却益	2,033,903	—
特別利益合計	2,033,903	553,245
特別損失		
投資有価証券売却損	—	131
ゴルフ会員権売却損	2,744	61
アドバイザー費用	—	82,970
特別損失合計	2,744	83,163
税金等調整前当期純利益	2,919,896	1,112,732
法人税、住民税及び事業税	168,129	343,742
法人税等調整額	654,618	△7,453
法人税等合計	822,747	336,289
当期純利益	2,097,148	776,442
非支配株主に帰属する当期純利益	1,228	1,817
親会社株主に帰属する当期純利益	2,095,920	774,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,097,148	776,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,196	△75,189
その他の包括利益合計	△9,196	△75,189
包括利益	2,087,952	701,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,007	697,515
非支配株主に係る包括利益	△1,055	3,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	373,529	5,743,946	△2,117	6,817,358
当期変動額					
剰余金の配当			△154,421		△154,421
親会社株主に帰属する当期純利益			2,095,920		2,095,920
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,941,498	△194	1,941,303
当期末残高	702,000	373,529	7,685,445	△2,312	8,758,662

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	511,932	511,932	44,572	7,373,863
当期変動額				
剰余金の配当				△154,421
親会社株主に帰属する当期純利益				2,095,920
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,912	△6,912	△1,340	△8,253
当期変動額合計	△6,912	△6,912	△1,340	1,933,050
当期末残高	505,020	505,020	43,232	9,306,914

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	373,529	7,685,445	△2,312	8,758,662
当期変動額					
剰余金の配当			△154,412		△154,412
親会社株主に帰属する当期純利益			774,625		774,625
自己株式の取得				△1,710,566	△1,710,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	620,212	△1,710,566	△1,090,353
当期末残高	702,000	373,529	8,305,658	△1,712,878	7,668,308

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,020	505,020	43,232	9,306,914
当期変動額				
剰余金の配当				△154,412
親会社株主に帰属する当期純利益				774,625
自己株式の取得				△1,710,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,109	△77,109	3,452	△73,656
当期変動額合計	△77,109	△77,109	3,452	△1,164,010
当期末残高	427,910	427,910	46,685	8,142,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,919,896	1,112,732
減価償却費	743,518	777,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,558	2,595
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,961	10,446
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△185,534	93,567
受取利息及び受取配当金	△41,300	△47,043
支払利息	31,883	30,503
為替差損益 (△は益)	△10,432	△29,616
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,033,903	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△553,113
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,744	61
アドバイザー費用	—	82,970
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	42,349	△43,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,349	101,865
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,566	△77,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,504	△45,493
契約負債の増減額 (△は減少)	232,034	△150,825
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88,884	19,152
その他	6,784	10,007
小計	1,539,954	1,294,549
利息及び配当金の受取額	41,300	47,043
利息の支払額	△31,429	△27,070
法人税等の支払額	△267,397	△105,823
アドバイザー費用の支払額	—	△82,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,427	1,125,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△433,775
有形固定資産の取得による支出	△536,337	△2,759,653
有形固定資産の売却による収入	2,197,728	—
投資有価証券の売却による収入	—	604,468
貸付金の回収による収入	3,120	3,225
その他	△3,647	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,863	△2,581,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	930,000
長期借入金の返済による支出	△1,135,669	△275,976
自己株式の取得による支出	△194	△1,715,366
配当金の支払額	△153,605	△153,599
非支配株主への配当金の支払額	△58	△58
その他	△6,481	△3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,009	△1,218,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,432	23,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657,714	△2,650,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,528,061	4,185,775
現金及び現金同等物の期末残高	4,185,775	1,535,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,280,746	992,268	—	5,273,015	—	5,273,015
その他の収益	—	—	116,037	116,037	—	116,037
外部顧客への営業収益	4,280,746	992,268	116,037	5,389,052	—	5,389,052
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,280,746	992,268	116,037	5,389,052	—	5,389,052
セグメント利益	1,276,072	67,520	31,481	1,375,074	△487,027	888,047
セグメント資産	8,928,014	1,249,061	918,728	11,095,804	1,552,053	12,647,857
その他の項目						
減価償却費	567,303	160,858	12,494	740,657	2,861	743,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	530,996	349	3,700	535,045	1,291	536,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,552,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,047,288	950,535	—	4,997,823	—	4,997,823
その他の収益	—	—	124,204	124,204	—	124,204
外部顧客への営業収益	4,047,288	950,535	124,204	5,122,027	—	5,122,027
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,047,288	950,535	124,204	5,122,027	—	5,122,027
セグメント利益	996,168	93,634	51,518	1,141,320	△483,542	657,778
セグメント資産	8,817,716	1,049,485	1,003,601	10,870,804	1,395,324	12,266,128
その他の項目						
減価償却費	601,828	160,901	11,948	774,678	2,584	777,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,754,600	353	4,700	2,759,653	—	2,759,653

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△483,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,395,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,799円46銭	5,291円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,306,914	8,142,904
普通株式に係る純資産額(千円)	9,263,682	8,096,219
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	43,232	46,685
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,849	402,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,930,151	1,529,970

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,085円86銭	404円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,095,920	774,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,095,920	774,625
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,194	1,913,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2026年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 池埜 大輔(現 経理部長)

取締役 邑松 泰宏(現 日本ガスライン株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役 岡本 泰憲

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 井出 幸太郎(現 井出幸太郎公認会計士事務所 所長)

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 宮尾 克己

(注) 新任取締役候補 邑松 泰宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 新任監査役候補 井出 幸太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。